

平成 30 年度

名寄市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

名寄市監査委員

名 監 査 第 10 号

令和元年8月20日

名寄市長 加 藤 剛 士 様

名寄市監査委員 鹿 野 裕 二

名寄市監査委員 黒 井 徹

平成30年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成30年度名寄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法及び範囲	1
第4	審査の結果	
1	決算諸表について	1
2	決算の概要	1
3	決算状況	
(1)	一般会計	
ア	概要	4
イ	歳入	4
ウ	歳出	14
エ	繰越事業費	19
オ	繰出金の推移	20
(2)	特別会計	21
ア	国民健康保険特別会計	22
イ	介護保険特別会計	24
ウ	下水道事業特別会計	26
エ	個別排水処理施設整備事業特別会計	27
オ	食肉センター事業特別会計	28
カ	後期高齢者医療特別会計	29
キ	名寄市立大学特別会計	30
(3)	実質収支に関する調書	31
(4)	財産に関する調書	31
4	むすび	33

(注) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

(1) 比率(%) : 原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

(2) 「0.0」 : 「該当数値はあるが、0.05未満のもの」を表している。

(3) 「-」 : 「該当数値なし」及び「算出不能または無意味なもの」を表している。

(4) 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

第1 審査の対象

名寄市各会計（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）
平成30年度 一般会計歳入歳出決算
平成30年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 個別排水処理施設整備事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度 名寄市立大学特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和元年7月17日から同年8月9日まで

第3 審査の方法及び範囲

名寄市の平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに各会計決算付属書類が、地方自治法等の関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確か、さらに事務執行状況及び予算執行状況は適正か、財政運営は健全か等に主眼を置き、関係部局から提出された関係諸帳簿及び証拠書類等必要な資料に基づいて審査した。

なお、現金・預金の残高及び有価証券の確認等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施しているため、本審査の対象外とした。

第4 審査の結果

1 決算諸表について

平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に準拠して作成されており、これらに表示されている係数は現金出納簿及び関係帳簿と符合しており、正確であると認めた。

2 決算の概要

平成30年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要は第1表から第3表のとおりである。第3表中、単年度収支の行から実質単年度収支の行までは、各会計決算書をベースに分析した。

第1表 決算規模

区 分		決 算 規 模			対前年度増減率	
		30年度(円)	29年度(円)	増減額(円)	30年度(%)	29年度(%)
総 計	歳 入	31,423,652,067	30,643,831,412	779,820,655	2.5	△3.7
	歳 出	30,874,155,418	30,061,611,004	812,544,414	2.7	△4.0

一般会計及び特別会計を合わせた当年度の総計決算額は、歳入総額314億2,365万2,067円、歳出総額308億7,415万5,418円である。

第2表

予算の執行状況

区 分	歳 入			歳 出		
	予算現額 (円)	30 年度 (%)	29 年度 (%)	予算現額 (円)	30 年度 (%)	29 年度 (%)
	収入済額 (円)			支出済額 (円)		
一般会計	22,098,339,000	99.6	99.4	22,098,339,000	97.5	97.2
	22,010,064,512			21,552,639,312		
特別会計	9,693,860,000	97.1	97.5	9,693,860,000	96.2	96.3
	9,413,587,555			9,321,516,106		
計	31,792,199,000	98.8	98.9	31,792,199,000	97.1	97.0
	31,423,652,067			30,874,155,418		

上記の表のとおり、一般会計及び特別会計の収入済額の合計は314億2,365万2,067円で、前年度に対し0.1%の減少、支出済額の合計は308億7,415万5,418円で、前年度に対し0.1%の増加となった。

第3表

決算の収支

(単位：円)

区 分	30 年度		29 年度		対前年度増減額	
	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計	一般会計	特別会計
歳 入 A	22,010,064,512	9,413,587,555	22,630,676,336	8,013,155,076	△620,611,824	1,400,432,479
計	31,423,652,067		30,643,831,412		779,820,655	
歳 出 B	21,552,639,312	9,321,516,106	22,147,986,501	7,913,624,503	△595,347,189	1,407,891,603
計	30,874,155,418		30,061,611,004		812,544,414	
形式収支 C	457,425,200	92,071,449	482,689,835	99,530,573	△25,264,635	△7,459,124
A-B 計	549,496,649		582,220,408		△32,723,759	
翌年度へ繰越すべき財源 D	104,994,000	0	4,497,000	0	100,497,000	0
計	104,994,000		4,497,000		100,497,000	
実質収支 E	352,431,200	92,071,449	478,192,835	99,530,573	△125,761,635	△7,459,124
C-D 計	444,502,649		577,723,408		△133,220,759	
単年度収支 F	△125,761,635	△7,459,124	130,242,123	△641,433	△256,003,758	△6,817,691
E-前年度E 計	△133,220,759		129,600,690		△262,821,448	
財政調整基金積立額 G	3,338,699	0	2,654,572	0	684,127	0
計	3,338,699		2,654,572		684,127	
地方債繰上償還額 H	—	—	—	—	—	—
計	—		—		—	
財政調整基金取崩し額 I	283,895,000	0	242,989,000	0	40,906,000	0
計	283,895,000		242,989,000		40,906,000	
実質単年度収支 F+G+H-I 計	△406,317,936		△110,092,305		△296,225,631	
計	△413,777,060		△110,733,738		△303,043,322	

第2表及び第3表のとおり、一般会計と特別会計を合算した予算の執行率は第2表のとおり、歳入で98.8%、歳出で97.1%となっている。

歳入総額と歳出総額で計算される形式収支は第3表のとおり、一般会計では4億5,742万5,200

円、特別会計では9,207万1,449円といずれも黒字となっており、合計で5億4,949万6,649円の黒字決算となり、形式収支から翌年度に繰越すべき財源を除いた実質収支は、一般会計では3億5,243万1,200円の黒字、特別会計との合算では4億4,450万2,649円の黒字決算となった。

単年度収支では、一般会計△1億2,576万1,635円、特別会計△745万9,124円、合計で△1億3,322万759円となっていることから、前年度の剰余金を減少させたことが確認できる。また、単年度収支に財政調整基金積立額及び地方債繰上償還金を加え、財政調整基金取崩し額を控除した実質単年度収支は、一般会計△4億631万7,936円、特別会計△745万9,124円、合計で△4億1,377万7,060円となり、前年度実質単年度収支△1億1,073万3,738円に対し減少額が大幅に増加したことが確認できる。

なお、第3表の各項目は、地方財政状況調査の方法により算出した。各収支の算式は次のとおりである。

《各収支の算式》

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

※ 歳入歳出の差し引き額である。

実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源

※ 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものであり、黒字団体、赤字団体の区分の判断となる額。

単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

※ この額が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、当該年度に新たに剰余が生じたことであり、前年度の実質収支が赤字の場合には、過去の赤字を解消したことである。また逆に単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字である場合には、過去の剰余金の減少であり、前年度の実質収支が赤字である場合には、赤字額が増加したことを意味する。

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額＋地方債繰上償還額－基金取崩し額

※ 実質単年度収支は、当該年度歳出に含まれている財政調整基金積立額及び地方債繰上償還額を黒字要素として単年度収支に加算し、当該年度に繰入金として含まれる財政調整基金取崩し額を赤字要素とみなして減額した単年度収支であり、当該要素が仮に当該年度の歳入、歳出に措置されなかった場合には、どのようになるかを表したものである。

3 決算状況

各会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 一般会計

ア 概要

平成30年度の一般会計の決算額は、歳入220億1,006万4,512円、歳出215億5,263万9,312円である。予算に対する執行率は、歳入99.6%、歳出97.5%となっている。

第4表 決算収支状況

区分	年度	30年度(円)	29年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
歳入総額	A	22,010,064,512	22,630,676,336	△620,611,824	△2.7
歳出総額	B	21,552,639,312	22,147,986,501	△595,347,189	△2.7
歳入歳出差引	C=A-B	457,425,200	482,689,835	△25,264,635	△5.2
翌年度へ繰越すべき財源	D	104,994,000	4,497,000	100,497,000	2,234.8
実質収支	C-D	352,431,200	478,192,835	△125,761,635	△26.3

イ 歳入

平成30年度一般会計決算の歳入の概要は、第5表から第7表のとおりである。

第5表 歳入決算状況

区分	年度	30年度(円)	29年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
当初予算額		21,166,124,000	22,149,361,000	△983,237,000	△4.4
補正予算額		793,722,000	△221,102,000	1,014,824,000	△459.0
繰越継続		138,493,000	847,160,000	△708,667,000	△83.7
予算現額		22,098,339,000	22,775,419,000	△677,080,000	△3.0
調定額	A	22,060,410,206	22,701,526,149	△641,115,943	△2.8
収入済額	B	22,010,064,512	22,630,676,336	△620,611,824	△2.7
収入率	B/A	99.8(%)	99.7(%)		0.1
不納欠損額	C	961,013	2,579,586	△1,618,573	△62.7
調定額との対比	C/A	0.0(%)	0.0(%)		0.0
収入未済額	D	49,395,870	68,270,227	△18,874,357	△27.6
調定額との対比	D/A	0.2(%)	0.3(%)		△0.1

平成30年度歳入の決算状況は、当初予算額211億6,612万4千円、補正予算額7億9,372万2千円、繰越継続1億3,849万3千円で、予算現額は220億9,833万9千円となっている。

これに対し調定額は220億6,041万206円、収入済額220億1,006万4,512円、不納欠損額96万1,013円、収入未済額4,939万5,870円となっている。調定額に対する収入済額の割合（以下「収入率」という。）は99.8%である。

補正予算で増となった主なものは、道支出金の道補助金6億7,366万5千円、地方交付税3億8,975万5千円であり、減となった主なものは、繰入金の基金繰入金3億1,348万7千円、諸収入

の貸付金元利収入1億6,980万1千円、国庫支出金の国庫補助金1億2,933万6千円である。

第6表 不納欠損額

区 分	年 度	30年度		29年度		対前年度	
		決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
市	税	567,943	59.1	1,169,208	45.3	△601,265	△51.4
そ の 他	使用料及び手数料	393,070	40.9	0	—	393,070	—
	諸 収 入	0	—	1,410,378	54.7	△1,410,378	—
	計	393,070	40.9	1,410,378	54.7	△1,017,308	△72.1
合 計		961,013	100.0	2,579,586	100.0	△1,618,573	△62.7

不納欠損を生じた主なものは、市税では市民税37万7,242円、固定資産税15万3,032円、使用料及び手数料では保育所使用料32万4,870円である。

第7表 収入未済額

区 分	年 度	30年度		29年度		対前年度	
		決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
市	税	33,558,809	67.9	36,164,140	53.0	△2,605,331	△7.2
そ の 他	分担金及び負担金	3,868,303	7.8	5,824,598	8.5	△1,956,295	△33.6
	使用料及び手数料	4,374,965	8.9	18,494,417	27.1	△14,119,452	△76.3
	財 産 収 入	138,220	0.3	139,220	0.2	△1,000	△0.7
	諸 収 入	7,455,573	15.1	7,647,852	11.2	△192,279	△2.5
	計	15,837,061	32.1	32,106,087	47.0	△16,269,026	△50.7
合 計		49,395,870	100.0	68,270,227	100.0	△18,874,357	△27.6

収入未済を生じた主なものは、市税では固定資産税2,211万5,308円、個人市民税622万7,663円、都市計画税364万6,237円、分担金及び負担金では老人福祉費負担金270万3,091円、畜産基地建設事業負担金116万5,212円、使用料及び手数料では住宅使用料215万5,079円、保育所使用料170万5,586円、諸収入では育英貸付金元金収入508万2千円、生活保護返還金収入151万13円である。

款別の決算の概要は、次表のとおりである。

1款 市 税

第8表 市 税 の 決 算 状 況

区 分	年 度	30年度(円)	29年度(円)	対前年度	
				増 減 額 (円)	増減率(%)
予 算 現 額	A	3,037,116,000	3,051,646,000	△14,530,000	△0.5
調 定 額	B	3,092,323,988	3,118,779,007	△26,455,019	△0.8
収 入 済 額	C	3,058,208,425	3,081,445,659	△23,237,234	△0.8
執 行 率	C/A	100.7(%)	101.0(%)		△0.3
収 入 率	C/B	98.9(%)	98.8(%)		0.1
不 納 欠 損 額		567,943	1,169,208	△601,265	△51.4
収 入 未 済 額		33,558,809	36,164,140	△2,605,331	△7.2

第9表

税目別収入済額

年度 税目別	30年度			29年度			収入済額対前年度	
	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	調定額 (円)	収入済額 (円)	収入率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
市民税	1,509,598,781	1,501,861,164	99.5	1,509,651,934	1,498,406,287	99.3	3,454,877	0.2
個人	1,290,999,026	1,284,405,310	99.5	1,291,581,186	1,282,043,894	99.3	2,361,416	0.2
法人	218,599,755	217,455,854	99.5	218,070,748	216,362,393	99.2	1,093,461	0.5
固定資産税	1,115,205,334	1,092,936,994	98.0	1,131,985,019	1,110,022,918	98.1	△17,085,924	△1.5
固定資産税	1,098,206,234	1,075,937,894	98.0	1,115,036,319	1,093,074,218	98.0	△17,136,324	△1.6
国有資産等所在 市町村交付金	16,999,100	16,999,100	100.0	16,948,700	16,948,700	100.0	50,400	0.3
軽自動車税	73,577,640	73,139,740	99.4	71,934,230	71,429,690	99.3	1,710,050	2.4
市たばこ税	226,197,206	226,197,206	100.0	234,190,623	234,190,623	100.0	△7,993,417	△3.4
都市計画税	167,745,027	164,073,321	97.8	171,017,201	167,396,141	97.9	△3,322,820	△2.0
計	3,092,323,988	3,058,208,425	98.9	3,118,779,007	3,081,445,659	98.8	△23,237,234	△0.8

2款 地方譲与税

第10表

地方譲与税の決算状況

区分 年度	30年度(円)	29年度(円)	対前年度	
			増減額(円)	増減率(%)
予算現額 A	237,279,000	235,332,000	1,947,000	0.8
調定額 B	237,279,000	235,332,000	1,947,000	0.8
収入済額 C	237,279,000	235,332,000	1,947,000	0.8
執行率 C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収入率 C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

地方譲与税は、徴収した国税を一定の基準によって地方公共団体に対して譲与されるものである。

上記の表のとおり、収入済額は2億3,727万9千円で、前年度に対し194万7千円(0.8%)の増加となった。

第11表

税目別決算状況

税目別 年度	30年度(円)	29年度(円)	対前年度	
			増減額(円)	増減率(%)
地方揮発油譲与税	68,511,000	68,189,000	322,000	0.5
自動車重量譲与税	168,768,000	167,143,000	1,625,000	1.0
計	237,279,000	235,332,000	1,947,000	0.8

3款 利子割交付金

第12表 利子割交付金の決算状況

区分	年度	30年度(円)	29年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	4,837,000	5,904,000	△1,067,000	△18.1
調定額	B	4,837,000	5,904,000	△1,067,000	△18.1
収入済額	C	4,837,000	5,904,000	△1,067,000	△18.1
執行率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収入率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

利子割交付金は、道税として納入された利子割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付されるものである。

上記の表のとおり、収入済額は483万7千円で、前年度に対し106万7千円(△18.1%)の減少となった。

4款 配当割交付金

第13表 配当割交付金の決算状況

区分	年度	30年度(円)	29年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	6,518,000	8,393,000	△1,875,000	△22.3
調定額	B	6,518,000	8,393,000	△1,875,000	△22.3
収入済額	C	6,518,000	8,393,000	△1,875,000	△22.3
執行率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収入率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

配当割交付金は、道税として納入された配当割に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付されるものである。

上記の表のとおり、収入済額は651万8千円で、前年度に対し187万5千円(△22.3%)の減少となった。

5款 株式等譲渡所得割交付金

第14表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

区分	年度	30年度(円)	29年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	5,629,000	8,493,000	△2,864,000	△33.7
調定額	B	5,629,000	8,493,000	△2,864,000	△33.7
収入済額	C	5,629,000	8,493,000	△2,864,000	△33.7
執行率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収入率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

株式等譲渡所得割交付金は、道税として納入された株式等譲渡所得割額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額が、当該市町村における個人道民税額を基準として交付されるものである。

上記の表のとおり、収入済額は562万9千円で、前年度に対し286万4千円(△33.7%)の減少となった。

6 款 ゴルフ場利用税交付金

第 15 表 ゴルフ場利用税交付金の決算状況

区 分	年 度	30 年度 (円)	29 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率 (%)
予 算 現 額	A	2,392,000	2,592,000	△200,000	△7.7
調 定 額	B	2,392,040	2,592,660	△200,620	△7.7
収 入 済 額	C	2,392,040	2,592,660	△200,620	△7.7
執 行 率	C/A	100.0 (%)	100.0 (%)		—
収 入 率	C/B	100.0 (%)	100.0 (%)		—

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、その市町村に所在するゴルフ場が道に納めたゴルフ場利用税の額の 10 分の 7 に相当する額が交付されるものである。

上記の表のとおり、収入済額は 239 万 2,040 円で、前年度に対し 20 万 620 円(△7.7%)の減少となった。

7 款 地方消費税交付金

第 16 表 地方消費税交付金の決算状況

区 分	年 度	30 年度 (円)	29 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率 (%)
予 算 現 額	A	598,096,000	588,519,000	9,577,000	1.6
調 定 額	B	598,096,000	588,519,000	9,577,000	1.6
収 入 済 額	C	598,096,000	588,519,000	9,577,000	1.6
執 行 率	C/A	100.0 (%)	100.0 (%)		—
収 入 率	C/B	100.0 (%)	100.0 (%)		—

地方消費税交付金は、道の地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額が、市町村の人口及び従業者数を基準として交付されるものである。

上記の表のとおり、収入済額は 5 億 9,809 万 6 千円で、前年度に対し 957 万 7 千円(1.6%)の増加となった。

8 款 自動車取得税交付金

第 17 表 自動車取得税交付金の決算状況

区 分	年 度	30 年度 (円)	29 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率 (%)
予 算 現 額	A	52,342,000	58,127,000	△5,785,000	△10.0
調 定 額	B	52,342,000	58,127,000	△5,785,000	△10.0
収 入 済 額	C	52,342,000	58,127,000	△5,785,000	△10.0
執 行 率	C/A	100.0 (%)	100.0 (%)		—
収 入 率	C/B	100.0 (%)	100.0 (%)		—

自動車取得税交付金は、北海道に納付された税額の一部が市町村道の延長及び面積の割合に応じ、交付されるものである。

上記の表のとおり、収入済額は 5,234 万 2 千円で、前年度に対し 578 万 5 千円(△10.0%)の減少となった。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

第 18 表 国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況

区 分	年 度	30 年度 (円)	29 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率(%)
予 算 現 額	A	2,987,000	3,293,000	△306,000	△9.3
調 定 額	B	2,987,000	3,293,000	△306,000	△9.3
収 入 済 額	C	2,987,000	3,293,000	△306,000	△9.3
執 行 率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収 入 率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

国有提供施設等所在市町村交付金は、自衛隊が使用する演習場等に係る土地等の固定資産が所在する市町村に対して一定の基準により裁定され交付されるものである。上記の表のとおり、収入済額は298万7千円で、前年度に対し30万6千円(△9.3%)の減少となった。

10 款 地方特例交付金

第 19 表 地方特例交付金の決算状況

区 分	年 度	30 年度 (円)	29 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率(%)
予 算 現 額	A	11,981,000	10,600,000	1,381,000	13.0
調 定 額	B	11,981,000	10,600,000	1,381,000	13.0
収 入 済 額	C	11,981,000	10,600,000	1,381,000	13.0
執 行 率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収 入 率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために国から交付されるものである。

上記の表のとおり、収入済額は1,198万1千円で、前年度に対し138万1千円(13.0%)の増加となった。

11 款 地方交付税

第 20 表 地方交付税の決算状況

区 分	年 度	30 年度 (円)	29 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率(%)
予 算 現 額	A	8,954,755,000	8,943,671,000	11,084,000	0.1
調 定 額	B	8,954,755,000	8,943,671,000	11,084,000	0.1
収 入 済 額	C	8,954,755,000	8,943,671,000	11,084,000	0.1
執 行 率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収 入 率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

地方交付税は、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるように一定の基準により交付されるものである。地方交付税の内訳は、普通交付税80億3,504万2千円、特別交付税9億1,971万3千円であり、収入済額の合計は89億5,475万5千円で、前年度に対し1,108万4千円(0.1%)の増加となった。

12 款 交通安全対策特別交付金

第 21 表 交通安全対策特別交付金の決算状況

区 分	年 度	30 年度 (円)	29 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率(%)
予 算 現 額	A	3,096,000	3,226,000	△130,000	△4.0
調 定 額	B	3,096,000	3,226,000	△130,000	△4.0
収 入 済 額	C	3,096,000	3,226,000	△130,000	△4.0
執 行 率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収 入 率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

上記の表のとおり、収入済額は309万6千円で、前年度に対し13万円(△4.0%)の減少となった。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されるものである。

13 款 分担金及び負担金

第 22 表 分担金及び負担金の決算状況

区 分	年 度	30 年度 (円)	29 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率(%)
予 算 現 額	A	50,520,000	175,306,000	△124,786,000	△71.2
調 定 額	B	53,870,572	179,967,226	△126,096,654	△70.1
収 入 済 額	C	50,002,269	174,142,628	△124,140,359	△71.3
執 行 率	C/A	99.0(%)	99.3(%)		△0.3
収 入 率	C/B	92.8(%)	96.8(%)		△4.0
不 納 欠 損 額		0	0	—	—
収 入 未 済 額		3,868,303	5,824,598	△1,956,295	△33.6

上記の表のとおり、収入済額は5千万2,269円で、前年度に対し1億2,414万359円(△71.3%)の減少となった。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

第 23 表 分担金及び負担金の収入未済額等の内訳

目 別	区 分	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 率 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
民 生 費 負 担 金		12,657,809	9,954,718	78.6	0	2,703,091
農 林 業 費 負 担 金		1,688,072	522,860	31.0	0	1,165,212
合 計		14,345,881	10,477,578	73.0	0	3,868,303

収入未済の主なものは、民生費負担金では老人福祉費負担金(老人福祉施設入所者徴収金)、農林業費負担金では畜産基地建設事業費負担金である。

14 款 使用料及び手数料

第24表 使用料及び手数料の決算状況

区 分	年 度	30 年度 (円)	29 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率(%)
予 算 現 額	A	359,505,000	819,876,000	△460,371,000	△56.2
調 定 額	B	360,521,579	862,999,487	△502,477,908	△58.2
収 入 済 額	C	355,753,544	844,505,070	△488,751,526	△57.9
執 行 率	C/A	99.0(%)	103.0(%)		△4.0
収 入 率	C/B	98.7(%)	97.9(%)		△0.8
不 納 欠 損 額		393,070	0	393,070	—
収 入 未 済 額		4,374,965	18,494,417	△14,119,452	△76.3

上記の表のとおり、収入済額は3億5,575万3,544円で、前年度に対し4億8,875万1,526円(△57.9%)の減少となった。

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

第25表 使用料及び手数料の収入未済額等の内訳

目 別	区 分	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収 入 率 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
民 生 使 用 料		104,826,458	102,796,002	98.1	324,870	1,705,586
衛 生 使 用 料		3,587,270	3,585,550	100.0	0	1,720
土 木 使 用 料		153,547,651	151,324,372	98.6	68,200	2,155,079
教 育 使 用 料		17,213,080	16,703,100	97.0	0	509,980
農 林 業 手 数 料		1,062,510	1,059,910	99.8	0	2,600
合 計		280,236,969	275,468,934	98.3	393,070	4,374,965

収入未済の主なものは、民生使用料のうち保育所使用料、土木使用料のうち住宅使用料である。

15 款 国庫支出金

第26表 国庫支出金の決算状況

区 分	年 度	30 年度 (円)	29 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率(%)
予 算 現 額	A	2,362,542,000	2,249,076,000	113,466,000	5.0
調 定 額	B	2,310,790,336	2,209,567,375	101,222,961	4.6
収 入 済 額	C	2,310,790,336	2,209,567,375	101,222,961	4.6
執 行 率	C/A	97.8(%)	98.2(%)		△0.4
収 入 率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

上記の表のとおり、収入済額は23億1,079万336円で、前年度に対し1億122万2,961円(4.6%)の増加となった。

16 款 道支出金

第27表 道支出金の決算状況

区 分	年 度	30 年度 (円)	29 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率(%)
予 算 現 額	A	1,905,407,000	1,517,507,000	387,900,000	25.6
調 定 額	B	1,862,551,552	1,398,975,165	463,576,387	33.1
収 入 済 額	C	1,862,551,552	1,398,975,165	463,576,387	33.1
執 行 率	C/A	97.8(%)	92.2(%)		5.6
収 入 率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

上記の表のとおり、収入済額は18億6,255万1,552円で、前年度に対し4億6,357万6,387円(33.1%)の増加となった。

17 款 財産収入

第28表 財産収入の決算状況

区 分	年 度	30 年度 (円)	29 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率(%)
予 算 現 額	A	83,550,000	153,146,000	△69,596,000	△45.4
調 定 額	B	83,217,511	154,640,005	△71,422,494	△46.2
収 入 済 額	C	83,079,291	154,500,785	△71,421,494	△46.2
執 行 率	C/A	99.4(%)	100.9(%)		△1.5
収 入 率	C/B	99.8(%)	99.9(%)		△0.1
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		138,220	139,220	△1,000	△0.7

上記の表のとおり、収入済額は8,307万9,291円で、前年度に対し7,142万1,494円(△46.2%)の減少となった。

18 款 寄附金

第29表 寄附金の決算状況

区 分	年 度	30 年度 (円)	29 年度 (円)	対 前 年 度	
				増 減 額 (円)	増減率(%)
予 算 現 額	A	59,553,000	52,153,000	7,400,000	14.2
調 定 額	B	59,550,395	52,151,861	7,398,534	14.2
収 入 済 額	C	59,550,395	52,151,861	7,398,534	14.2
執 行 率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収 入 率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

寄附金の主なものは、一般寄付金及びふるさと納税寄付金であり、収入済額は5,955万395円で、前年度に対し739万8,534円(14.2%)の増加となった。

19 款 繰入金

第30表

繰入金の決算状況

特別会計の繰越金含む

区分	年度	30年度(円)	29年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	1,032,549,000	513,620,000	518,929,000	101.0
調定額	B	1,032,549,000	513,620,215	518,928,785	101.0
収入済額	C	1,032,549,000	513,620,215	518,928,785	101.0
執行率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収入率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

上記の表のとおり、繰入金は財政調整基金を主な繰入金として、大幅な増額が確認された。収入済額は10億3,254万9千円で、前年度に対し2倍相当の5億1,892万8,785円(101.0%)の増加となった。

20 款 繰越金

第31表

繰越金の決算状況

区分	年度	30年度(円)	29年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	242,689,000	209,622,000	33,067,000	15.8
調定額	B	242,689,835	209,622,712	33,067,123	15.8
収入済額	C	242,689,835	209,622,712	33,067,123	15.8
執行率	C/A	100.0(%)	100.0(%)		—
収入率	C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

上記の表のとおり、収入済額は2億4,268万9,835円で、前年度に対し3,306万7,123円(15.8%)の増加となった。繰越金は、前年度繰越金であり、地方財政法第7条では「その2分の1を下らない金額を積み立て、又は地方債の繰り上げ償還の財源に充てなければならない」とされている。

21 款 諸収入

第32表

諸収入の決算状況

区分	年度	30年度(円)	29年度(円)	対前年度	
				増減額(円)	増減率(%)
予算現額	A	1,078,696,000	989,617,000	89,079,000	9.0
調定額	B	1,080,833,398	1,024,752,436	56,080,962	5.5
収入済額	C	1,073,377,825	1,015,694,206	57,683,619	5.7
執行率	C/A	99.5(%)	102.6(%)		△3.1
収入率	C/B	99.3(%)	99.1(%)		0.2
不納欠損額		0	1,410,378	△1,410,378	—
収入未済額		7,455,573	7,647,852	△192,279	△2.5

収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

第33表

諸収入の収入未済額等の内訳

区分 項別	調定額(円)	収入済額(円)	収入率(%)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)
貸付金元利収入	550,260,597	545,018,597	99.0	0	5,242,000
雑収入	530,455,968	528,242,395	99.6	0	2,213,573
合計	1,080,716,565	1,073,260,992	99.3	0	7,455,573

22款 市債

第34表

市債の決算状況

区分 年度	30年度(円)	29年度(円)	対前年度	
			増減額(円)	増減率(%)
予算現額 A	2,006,300,000	3,175,700,000	△1,169,400,000	△36.8
調定額 B	2,001,600,000	3,108,300,000	△1,106,700,000	△35.6
収入済額 C	2,001,600,000	3,108,300,000	△1,106,700,000	△35.6
執行率 C/A	99.8(%)	97.9(%)		1.9
収入率 C/B	100.0(%)	100.0(%)		—

上記の表のとおり、収入済額は20億160万円で、前年度に対し11億670万円(△35.6%)の減少となった。

ウ 歳出

平成30年度一般会計決算の歳出の概要は、第35表から第37表のとおりである。

第35表

歳出決算状況

区分 年度	30年度(円)	29年度(円)	対前年度	
			増減額(円)	増減率(%)
当初予算額	21,166,124,000	22,149,361,000	△983,237,000	△4.4
補正予算額	793,722,000	△221,102,000	1,014,824,000	△459.0
繰越継続	138,493,000	847,160,000	△708,667,000	△83.7
予算現額	22,098,339,000	22,775,419,000	△677,080,000	△3.0
支出済額	21,552,639,312	22,147,986,501	△595,347,189	△2.7
執行率	97.5(%)	97.2(%)		0.3
翌年度繰越額	164,262,000	138,493,000	25,769,000	18.6
予算現額との対比	0.7(%)	0.6(%)		0.1
不用額	381,437,688	488,939,499	△107,501,811	△22.0
予算現額との対比	1.7(%)	2.1(%)		△0.4

上記の表のとおり、平成30年度歳出の決算状況は、当初予算額211億6,612万4千円、補正予算額7億9,372万2千円、繰越継続1億3,849万3千円で、予算現額は220億9,833万9千円となっている。これに対し支出済額は215億5,263万9,312円、翌年度繰越額1億6,426万2千円で、不用額3億8,143万7,688円となっている。予算の執行率は97.5%である。

第36表

款別歳出内訳

年度 款別	30年度		29年度		対前年度	
	決算額(円)	構成比(%)	決算額(円)	構成比(%)	増減額(円)	増減率(%)
1 議会費	136,735,708	0.6	139,964,665	0.6	△3,228,957	△2.3
2 総務費	997,857,536	4.6	991,596,600	4.5	6,260,936	0.6
3 民生費	4,589,590,486	21.3	4,500,259,708	20.3	89,330,778	2.0
4 衛生費	3,058,090,322	14.2	3,339,347,281	15.1	△281,256,959	△8.4
5 労働費	31,396,568	0.1	31,607,969	0.1	△211,401	△0.7
6 農林業費	1,430,792,979	6.6	931,674,447	4.2	499,118,532	53.6
7 商工費	764,794,672	3.5	737,976,475	3.3	26,818,197	3.6
8 土木費	1,816,718,000	8.4	1,932,008,003	8.7	△115,290,003	△6.0
9 消防費	604,955,498	2.8	650,518,010	2.9	△45,562,512	△7.0
10 教育費	4,122,768,116	19.1	4,894,747,857	22.1	△771,979,741	△15.8
11 災害復旧費	5,000	0.0	57,500	0.0	△52,500	△91.3
12 公債費	2,218,340,083	10.3	2,255,549,609	10.2	△37,209,526	△1.6
13 職員費	1,780,594,344	8.3	1,742,678,377	7.9	37,915,967	2.2
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	21,552,639,312	100.0	22,147,986,501	100.0	△595,347,189	△2.7

款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

第37表

予算執行状況

款別	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1. 議会費	142,082,000	136,735,708	999,000	4,347,292	96.2
2. 総務費	1,029,650,000	997,857,536	0	31,792,464	96.9
3. 民生費	4,738,835,000	4,589,590,486	29,086,000	120,158,514	96.9
4. 衛生費	3,153,159,000	3,058,090,322	51,290,000	43,778,678	97.0
5. 労働費	32,190,000	31,396,568	0	793,432	97.5
6. 農林業費	1,541,469,000	1,430,792,979	80,743,000	29,933,021	92.8
7. 商工費	772,732,000	764,794,672	2,144,000	5,793,328	99.0
8. 土木費	1,838,864,000	1,816,718,000	0	22,146,000	98.8
9. 消防費	614,138,000	604,955,498	0	9,182,502	98.5
10. 教育費	4,207,326,000	4,122,768,116	0	84,557,884	98.0
11. 災害復旧費	5,000	5,000	0	0	100.0
12. 公債費	2,218,422,000	2,218,340,083	0	81,917	100.0
13. 職員費	1,809,467,000	1,780,594,344	0	28,872,656	98.4
14. 予備費	0	0	0	0	—
計	22,098,339,000	21,552,639,312	164,262,000	381,437,688	97.5

項別の決算概要は、次のとおりである。

1 款 議会費

第38表

議会費の執行内訳

項別	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1 議会費	142,082,000	136,735,708	999,000	4,347,292	96.2

上記の表のとおり、議会費の支出済額は1億3,673万5,708円で、予算現額に対する執行率は96.2%である。

なお、執行経費には、繰越事業費が含まれている。

2 款 総務費

第 39 表 総 務 費 の 執 行 内 訳

項 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 総 務 管 理 費	953,346,000	929,269,154	0	24,076,846	97.5
2 徴 税 費	34,245,000	32,012,838	0	2,232,162	93.5
3 戸籍住民基本台帳費	15,797,000	12,292,910	0	3,504,090	77.8
4 選 挙 費	17,061,000	15,171,244	0	1,889,756	88.9
5 統 計 調 査 費	4,232,000	4,160,127	0	71,873	98.3
6 監 査 委 員 費	4,969,000	4,951,263	0	17,737	99.6
計	1,029,650,000	997,857,536	0	31,792,464	96.9

上記の表のとおり、支出済額は9億9,785万7,536円で、予算現額に対する執行率は96.9%である。総務費は、情報化推進事業、地域交通対策事業、ふるさと応援事業、移住促進事業等の執行である。

3 款 民生費

第 40 表 民 生 費 の 執 行 内 訳

項 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 社 会 福 祉 費	2,928,413,000	2,830,824,857	29,086,000	68,502,143	96.7
2 児 童 福 祉 費	1,252,773,000	1,212,169,287	0	40,603,713	96.8
3 生 活 保 護 費	557,649,000	546,596,342	0	11,052,658	98.0
計	4,738,835,000	4,589,590,486	29,086,000	120,158,514	96.9

上記の表のとおり、支出済額は45億8,959万486円で、予算現額に対する執行率は96.9%である。民生費は、介護給付事業、総合福祉センターの管理事業等の執行である。

4 款 衛生費

第 41 表 衛 生 費 の 執 行 内 訳

項 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 保 健 衛 生 費	2,039,201,000	1,963,868,961	51,290,000	24,042,039	96.3
2 清 掃 費	513,057,000	506,743,798	0	6,313,202	98.8
3 下 水 道 費	487,961,000	475,621,857	0	12,339,143	97.5
4 個 別 排 水 費	51,188,000	50,509,596	0	678,404	98.7
5 上 水 道 費	61,752,000	61,346,110	0	405,890	99.3
計	3,153,159,000	3,058,090,322	51,290,000	43,778,678	97.0

上記の表のとおり、支出済額は30億5,809万322円で、予算現額に対する執行率は97.0%である。衛生費は、病院事業会計繰出金、名寄地区衛生施設事務組合負担金、下水道事業特別会計繰出金、個別排水処理施設整備事業特別会計繰出金、上水道事業会計繰出金等の執行である。

なお、執行経費には、平成29年度名寄市食肉センター事業特別会計の繰越事業費が含まれている。

5 款 労働費

第 42 表 労 働 費 の 執 行 内 訳

項 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
1 労 働 諸 費	32,190,000	31,396,568	0	793,432	97.5

上記の表のとおり、支出済額は3,139万6,568円で、予算現額に対する執行率は97.5%である。

労働費は、労政一般行政経費、中小企業勤労者福祉推進事業等の執行である。

6 款 農林業費

第43表 農林業費の執行内訳

項 別	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1 農 業 費	1,466,204,000	1,355,983,714	80,743,000	29,477,286	92.5
2 林 業 費	75,265,000	74,809,265	0	455,735	99.4
計	1,541,469,000	1,430,792,979	80,743,000	29,933,021	92.8

上記の表のとおり、支出済額は14億3,079万2,979円で、予算現額に対する執行率は92.8%である。農林業費は、農業振興一般行政経費、農業振興センター等の各施設の管理運営経費及び林業振興事業の執行である。

なお、執行経費には、担い手確保、経営強化支援事業費及び水利施設整備事業費(天塩川第5支線地区)の繰越事業費が含まれている。

7 款 商工費

第44表 商工費の執行内訳

項 別	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1 商 工 費	772,732,000	764,794,672	2,144,000	5,793,328	99.0

上記の表のとおり、支出済額は7億6,479万4,672円で、予算現額に対する執行率は99.0%である。商工費は、中小企業振興条例助成事業に基づく補助金、中小企業経営等融資事業、よろーな管理運営事業、道の駅管理運営事業、ピヤシリスキー場管理運営事業、ピヤシリスキー場整備事業、ピヤシリ観光レクリエーション地区管理委託料、望湖台自然公園管理運営事業、なよろ温泉整備事業(研修施設改修基本設計委託料)等の執行である。

8 款 土木費

第45表 土木費の執行内訳

項 別	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1 土 木 管 理 費	12,691,000	12,129,778	0	561,222	95.6
2 道 路 橋 梁 費	1,062,103,000	1,054,332,634	0	7,770,366	99.3
3 河 川 費	35,151,000	32,721,858	0	2,429,142	93.1
4 都 市 計 画 費	172,829,000	169,516,566	0	3,312,434	98.1
5 住 宅 費	556,090,000	548,017,164	0	8,072,836	98.5
計	1,838,864,000	1,816,718,000	0	22,146,000	98.8

上記の表のとおり、支出済額は18億1,671万8千円で、予算現額に対する執行率は98.8%である。土木費は、道路橋梁維持費、道路除雪費、道路新設改良費、街路事業費、公園費、住宅管理事業費、住宅整備費(北斗・新北斗公営住宅建設事業(建替事業))等の執行である。

なお、執行経費には、住宅整備費に係る繰越事業費が含まれている。

9款 消防費

第46表 消防費の執行内訳

項 別	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1 消 防 費	614,138,000	604,955,498	0	9,182,502	98.5

上記の表のとおり、支出済額は6億495万5,498円で、予算現額に対する執行率は98.5%である。消防費は、上川北部消防事務組合負担金が5億9,249万4,229円で執行総額の97.9%を占めており、本負担金には、市が負担する水道事業に係る消火栓の設置及び維持管理費が含まれている。

10款 教育費

第47表 教育費の執行内訳

項 別	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1 教育総務費	124,744,000	117,128,810	0	7,615,190	93.9
2 小学校費	1,780,947,000	1,771,883,424	0	9,063,576	99.5
3 中学校費	155,475,000	146,124,301	0	9,350,699	94.0
4 幼稚園費	180,084,000	177,693,390	0	2,390,610	98.7
5 大学費	1,184,639,000	1,148,309,244	0	36,329,756	96.9
6 社会教育費	407,811,000	394,644,368	0	13,166,632	96.8
7 保健体育費	373,626,000	366,984,579	0	6,641,421	98.2
計	4,207,326,000	4,122,768,116	0	84,557,884	98.0

上記の表のとおり、支出済額は41億2,276万8,116円で、予算現額に対する執行率は98.0%である。教育費は、主要施策である冬季スポーツ拠点化事業、各種大会等の費用が執行されたほか、風連中央小学校校舎・屋内運動場等改築事業、名寄市立大学特別会計繰出金等の執行である。

11款 災害復旧費

第48表 災害復旧費の執行内訳

項 別	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1 公共土木施設災害復旧費	5,000	5,000	0	0	100.0

上記の表のとおり、支出済額は5千円で、予算現額に対する執行率は100.0%である。

12款 公債費

第49表 公債費の執行内訳

目 別	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1 元 金	2,052,688,000	2,052,687,267	0	733	100.0
2 利 子	165,734,000	165,652,816	0	81,184	100.0
計	2,218,422,000	2,218,340,083	0	81,917	100.0

上記の表のとおり、支出済額は22億1,834万83円で、予算現額に対する執行率は100.0%である。

13 款 職員費

第50表 職員費の執行内訳

項 別	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)	執行率(%)
1 職 員 費	1,809,467,000	1,780,594,344	0	28,872,656	98.4

上記の表のとおり、支出済額は17億8,059万4,344円で、予算現額に対する執行率は98.4%である。

14 款 予備費

予備費の充用はない。

エ 繰越事業費

一般会計に含まれる繰越事業費は、次表のとおりである。

(再掲) 一般会計に含まれる繰越事業費一覧

(単位：円)

款	項	事業名	平成29年度より繰越した額	国道支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	支出済額
議会費	議会費	議会運営事業費	1,077,000	0	0	0	1,077,000	1,076,544
衛生費	保健衛生費	食肉センター事業特別会計繰出金	3,200,000	0	0	0	3,200,000	3,132,000
農林業費	農業費	担い手確保、経営強化支援事業費	88,886,000	88,886,000	0	0	0	75,159,000
農林業費	農業費	水利施設整備事業費(天塩川第5支線地区)	330,000	160,000	0	0	170,000	329,832
土木費	住宅費	北斗団地集会場建設事業費	45,000,000	20,250,000	24,700,000	0	50,000	40,176,000
合 計			138,493,000	109,296,000	24,700,000	0	4,497,000	119,873,376

オ 繰出金の推移

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出金の推移は、次表のとおりである。
繰出金は、各特別会計及び公営企業会計ともに増加している。

第 51 表

一般会計繰出金の推移

(単位：円)

会 計 名		30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	254,289,393	249,143,897	255,169,088	270,664,262	222,905,808
	保 険 事 業 勘 定	234,654,407	230,123,333	230,560,530	241,560,920	208,286,314
	直 診 勘 定	19,634,986	19,020,564	24,608,558	29,103,342	14,619,494
	介 護 保 険	695,974,103	690,669,334	659,550,668	675,011,953	625,925,851
	保 険 事 業 勘 定	364,968,525	353,765,573	334,495,834	342,518,146	359,910,604
	サ ー ビ ス 事 業 勘 定・名 寄	265,967,489	225,703,990	224,342,530	256,077,295	202,267,587
	サ ー ビ ス 事 業 勘 定・風 連	65,038,089	111,199,771	100,712,304	76,416,512	63,747,660
	下 水 道 事 業	475,621,857	497,731,681	453,371,308	471,725,642	491,361,119
	個 別 排 水 処 理 施 設 整 備 事 業	50,509,596	50,523,083	48,458,966	46,536,235	46,119,432
	簡 易 水 道 事 業				46,598,948	52,307,116
	公 設 地 方 卸 売 市 場					77,789,747
	食 肉 セ ン タ ー 事 業	52,362,595	15,225,479	14,148,700	14,705,578	12,355,584
	後 期 高 齢 者 医 療	138,502,143	130,104,363	127,127,032	126,411,137	128,260,727
名 寄 市 立 大 学	1,148,309,244					
計	2,815,568,931	1,633,397,837	1,557,825,762	1,651,653,755	1,657,025,384	
公 営 企 業 会 計	病 院 事 業	1,394,226,000	1,265,103,000	1,261,364,000	997,366,000	1,038,941,000
	市 立 総 合 病 院	1,196,808,000	1,115,639,000	1,175,372,000	949,489,000	995,657,000
	東 病 院	197,418,000	149,464,000	85,992,000	47,877,000	43,284,000
	水 道 事 業	59,074,000	106,940,734	47,606,794	111,084,173	115,399,282
	計	1,453,300,000	1,372,043,734	1,308,970,794	1,108,450,173	1,154,340,282
合 計	4,268,868,931	3,005,441,571	2,866,796,556	2,760,103,928	2,811,365,666	

(2) 特別会計

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

7会計のうち国民健康保険特別会計、介護保険特別会計は剰余金を生じての決算となっている。その他の特別会計については、一般会計繰入金で調整し収支同額の決算となっている。特別会計の形式収支の合計は9,207万1,449円となっており、実質収支と同額となっている。

第52表 会計別収支状況 (単位：円)

会計別	歳入	歳出	形式収支	実質収支
国民健康保険	3,147,117,994	3,106,051,785	41,066,209	41,066,209
保険事業勘定	2,955,254,855	2,914,188,646	41,066,209	41,066,209
直診勘定	191,863,139	191,863,139	0	0
介護保険	2,935,003,525	2,883,998,285	51,005,240	51,005,240
保険事業勘定	2,603,997,947	2,552,992,707	51,005,240	51,005,240
サービス事業勘定(名寄)	265,967,489	265,967,489	0	0
サービス事業勘定(風連)	65,038,089	65,038,089	0	0
下水道事業	976,365,635	976,365,635	0	0
個別排水処理施設整備事業	86,710,304	86,710,304	0	0
食肉センター事業	52,362,595	52,362,595	0	0
後期高齢者医療	396,463,916	396,463,916	0	0
名寄市立大学	1,819,563,586	1,819,563,586	0	0
計	9,413,587,555	9,321,516,106	92,071,449	92,071,449

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 概要

国民健康保険は、被用者保険等に参加していない市民を対象にした、国民健康保険法に基づく医療保険であり、保険税、保険給付費等交付金、繰入金等を財源として運営している。

(イ) 決算状況

決算状況は、第53表から第56表のとおりである。

第53表 決算状況

区分	予算現額 (円)	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (円)	
		収入済額 (円)	執行率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)		
30年度	保険事業勘定	3,090,267,000	2,955,254,855	95.6	2,914,188,646	94.3	41,066,209
	直診勘定	197,849,000	191,863,139	97.0	191,863,139	97.0	0
	計	3,288,116,000	3,147,117,994	95.7	3,106,051,785	94.5	41,066,209
29年度	保険事業勘定	3,665,192,000	3,490,810,204	95.2	3,440,755,356	93.9	50,054,848
	直診勘定	193,260,000	185,763,532	96.1	185,763,532	96.1	0
	計	3,858,452,000	3,676,573,736	95.3	3,626,518,888	94.0	50,054,848
比較増減	保険事業勘定	△574,925,000	△535,555,349		△526,566,710		△8,988,639
	直診勘定	4,589,000	6,099,607		6,099,607		0
	計	△570,336,000	△529,455,742		△520,467,103		△8,988,639

上記の表のとおり、本会計の決算状況は歳入総額 31 億 4,711 万 7,994 円、歳出総額 31 億 605 万 1,785 円である。歳入歳出差引額は 4,106 万 6,209 円となっている。

財政収支は、次表のとおりである。

【保険事業勘定】

第54表 款別収支状況 (単位：円)

歳入			歳出			
款別	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	不用額
国民健康保険税	572,874,000	577,990,989	総務費	66,731,000	62,394,353	4,336,647
	[382,132,000]	[371,598,780]	保険給付費	2,164,114,000	2,010,347,949	153,766,051
	<139,340,000>	<150,935,929>	国民健康保険事業納付金	756,460,000	753,129,000	3,331,000
	(51,402,000)	(55,456,280)	保健事業費	44,041,000	30,120,338	13,920,662
道支出金	2,209,044,000	2,072,129,642	基金積立金	7,000	6,950	50
財産収入	6,000	6,950	公債費	800,000	507,007	292,993
繰入金	255,332,000	254,671,407	諸支出金	58,114,000	57,683,049	430,951
繰越金	50,055,000	50,054,848	予備費	0	0	0
諸収入	2,956,000	401,019				
計	3,090,267,000	2,955,254,855	計	3,090,267,000	2,914,188,646	176,078,354

国民健康保険税の[]書きは医療給付費課税分、< >書きは後期高齢者支援金課税分、()書きは介護納付金課税分である。

【直診勘定】

第55表

款別収支状況

(単位：円)

歳入			歳出			
款別	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	不用額
診療収入	128,415,000	134,759,152	総務費	170,202,000	165,252,772	4,949,228
使用料及び手数料	1,822,000	1,974,132	医業費	19,586,000	18,552,219	1,033,781
道支出金	5,948,000	5,948,000	施設整備費	2,425,000	2,423,844	1,156
繰入金	40,994,000	28,426,986	公債費	5,636,000	5,634,304	1,696
諸収入	20,670,000	20,754,869				
計	197,849,000	191,863,139	計	197,849,000	191,863,139	5,985,861

(ウ) 保険税の収入状況

自主財源である国民健康保険税収入は、医療給付費課税分、後期高齢者支援金課税分及び介護納付金課税分の現年度分、滞納繰越分の合算で5億7,799万989円、収入未済額は現年度分1,105万8,818円、滞納繰越分2,670万9,642円の合計3,776万8,460円である。調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分98.1%、滞納繰越分37.0%である。

第56表

保険税の収入状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
30年度	現年度 560,058,000 [373,968,000] < 135,982,000> (50,108,000)	572,554,300 [368,205,285] < 149,730,017> (54,618,998)	561,495,482 [361,398,132] < 146,817,526> (53,279,824)	0 [0] < 0> (0)	11,058,818 [6,807,153] < 2,912,491> (1,339,174)	98.1 [98.2] < 98.1> (97.5)
	滞納繰越分 12,816,000 [8,164,000] < 3,358,000> (1,294,000)	44,523,230 [27,429,103] < 10,806,680> (6,287,447)	16,495,507 [10,200,648] < 4,118,403> (2,176,456)	1,318,081 [778,888] < 322,443> (216,750)	26,709,642 [16,449,567] < 6,365,834> (3,894,241)	37.0 [37.2] < 38.1> (34.6)
29年度	現年度 555,063,000 [355,343,000] < 146,513,000> (53,207,000)	582,555,400 [371,942,800] < 153,533,900> (57,078,700)	571,079,030 [364,942,483] < 150,541,693> (55,594,854)	0 [0] < 0> (0)	11,476,370 [7,000,317] < 2,992,207> (1,483,846)	98.0 [98.1] < 98.1> (97.4)
	滞納繰越分 13,947,000 [9,623,000] < 2,901,000> (1,423,000)	52,438,591 [32,549,894] < 12,540,283> (7,348,414)	17,738,421 [11,122,806] < 4,334,034> (2,281,581)	1,558,710 [934,530] < 365,348> (258,832)	33,141,460 [20,492,558] < 7,840,901> (4,808,001)	33.8 [34.2] < 34.6> (31.0)
比較増減	現年度 4,995,000 [18,625,000] <△10,531,000> (△3,099,000)	△10,001,100 [△3,737,515] < △3,803,883> (△2,459,702)	△9,583,548 [△3,544,351] < △3,724,167> (△2,315,030)	0 [0] < 0> (0)	△417,552 [△193,164] < △79,716> (△144,672)	
	滞納繰越分 △1,131,000 [△1,459,000] < 457,000> (△129,000)	△7,915,361 [△5,120,791] < △1,733,603> (△1,060,967)	△1,242,914 [△922,158] < △215,631> (△105,125)	△240,629 [△155,642] < △42,905> (△42,082)	△6,431,818 [△4,042,991] < △1,475,067> (△913,760)	

[]書きは医療給付費課税分、< >書きは後期高齢者支援金課税分、()書きは介護納付金課税分である。

(エ) 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率95.6%、歳出では執行率94.3%、直診勘定では歳入、歳出ともに執行率97.0%である。

イ 介護保険特別会計

(ア) 概要

介護保険法に基づき、介護や支援が必要となった被保険者に対し、必要な保健サービス及び福祉サービスに係る給付を行うために設置されたもので、被保険者が納める保険料と国庫支出金、道支出金、支払基金交付金、繰入金等を財源として運営している。

この会計は、「保険事業勘定」と「サービス事業勘定」に区分されている。

(イ) 決算状況

決算状況は、第57表から第61表のとおりである。

第57表 決算状況

区分	予算現額 (円)	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (円)	
		収入済額 (円)	執行率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)		
30 年度	保険事業勘定	2,635,768,000	2,603,997,947	98.8	2,552,992,707	96.9	51,005,240
	サービス事業勘定	332,610,000	331,005,578	99.5	331,005,578	99.5	0
	計	2,968,378,000	2,935,003,525	98.9	2,883,998,285	97.2	51,005,240
29 年度	保険事業勘定	2,483,266,000	2,482,700,687	100.0	2,433,224,962	98.0	49,475,725
	サービス事業勘定	338,086,000	336,903,761	99.7	336,903,761	99.7	0
	計	2,821,352,000	2,819,604,448	99.9	2,770,128,723	98.2	49,475,725
比較 増減	保険事業勘定	152,502,000	121,297,260		119,767,745		1,529,515
	サービス事業勘定	△5,476,000	△5,898,183		△5,898,183		0
	計	147,026,000	115,399,077		113,869,562		1,529,515

上記の表のとおり、保険事業勘定の決算状況は歳入総額26億399万7,947円、歳出総額25億5,299万2,707円で、歳入歳出差引額5,100万5,240円となっている。サービス事業勘定の決算状況は、歳入、歳出総額ともに3億3,100万5,578円である。本会計（両勘定合算）の決算状況は、歳入総額29億3,500万3,525円、歳出総額28億8,399万8,285円で、歳入歳出差引額5,100万5,240円となっている。

【保険事業勘定】

第58表 款別収支状況 (単位：円)

款別	歳入		歳出				
	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保険料	498,003,000	513,893,112	総務費	65,349,000	63,119,930	0	2,229,070
分担金及び負担金	6,876,000	6,691,600	保険給付費	2,361,998,000	2,296,416,823	0	65,581,177
使用料及び手数料	1,441,000	977,580	地域支援事業費	132,194,000	117,285,300	0	14,908,700
国庫支出金	634,058,000	635,585,007	基金積立金	37,949,000	37,948,975	0	25
支払基金交付金	677,261,000	657,419,716	公債費	800,000	800,000	0	0
道支出金	386,063,000	374,961,380	諸支出金	37,478,000	37,421,679	0	56,321
財産収入	16,000	16,302					
繰入金	382,569,000	364,968,525					
繰越金	49,476,000	49,475,725					
諸収入	5,000	9,000					
計	2,635,768,000	2,603,997,947	計	2,635,768,000	2,552,992,707	0	82,775,293

第59表 保険料の収入状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)
30年度	498,003,000	514,923,955	513,893,112	152,300	978,643	99.8
29年度	446,181,000	461,254,529	460,000,874	351,400	902,255	99.7
比較増減	51,822,000	53,669,426	53,892,238	△199,100	76,388	

当年度の収入未済額の主なものは、介護保険料現年度分64万2,243円、滞納繰越分33万6,400円である。

【サービス事業勘定】

第60表 款別収支状況 (単位：円)

歳入			歳出				
款別	予算現額	収入済額	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
繰入金	332,610,000	331,005,578	総務費	26,082,000	25,925,182	0	156,818
			事業費	219,616,000	218,168,864	0	1,447,136
			公債費	86,912,000	86,911,532	0	468
計	332,610,000	331,005,578	計	332,610,000	331,005,578	0	1,604,422

第61表 サービス事業勘定の収入状況

区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)
30年度	332,610,000	331,005,578	331,005,578	0	0	100.0
29年度	338,086,000	336,903,761	336,903,761	0	0	100.0
比較増減	△5,476,000	△5,898,183	△5,895,183	0	0	

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、保険事業勘定の歳入では執行率98.8%、歳出では執行率96.9%、サービス事業勘定の歳入、歳出の執行率はともに99.5%である。

また、両勘定会計合算での予算執行状況は、歳入では執行率98.9%、歳出では執行率97.2%である。

ウ 下水道事業特別会計

(ア) 概要

下水道法に基づき、生活汚水等の処理をするために設置され、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、繰入金、市債等を財源として運営している。

(イ) 決算状況

決算状況は、第 62 表から第 64 表のとおりである。

第 62 表 決 算 状 況

区 分	予 算 現 額 (円)	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (円)
		収 入 済 額 (円)	執行率 (%)	支 出 済 額 (円)	執行率 (%)	
30 年度	983,905,000	976,365,635	99.2	976,365,635	99.2	0
29 年度	1,050,628,000	1,039,623,846	99.0	1,039,623,846	99.0	0
比較増減	△66,723,000	△63,258,211		△63,258,211		0

上記の表のとおり、本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに 9 億 7,636 万 5,635 円である。

第 63 表 款 別 収 支 状 況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額
分 担 金 及 び 負 担 金	9,685,000	9,685,523	下水道事業費	440,853,000	433,425,478	0	7,427,522
使 用 料 及 び 手 数 料	401,012,000	405,754,130	公 債 費	520,901,000	520,813,450	0	87,550
国庫支出金	33,598,000	33,598,800	諸 支 出 金	22,151,000	22,126,707	0	24,293
繰 入 金	487,961,000	475,621,857				0	
諸 収 入	1,649,000	1,705,325				0	
市 債	50,000,000	50,000,000				0	
計	983,905,000	976,365,635	計	983,905,000	976,365,635	0	7,539,365

第 64 表 分担金及び負担金・使用料及び手数料の収入状況

区 分		調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	収 入 率 (%)
分 担 金 及 び 負 担 金	30 年度	9,685,523	9,685,523	0	0	100.0
	29 年度	4,109,751	4,081,362	0	28,389	99.3
	比較増減	5,575,772	5,604,161	0	△28,389	
使 用 料 及 び 手 数 料	30 年度	411,898,659	405,754,130	318,370	5,826,159	98.5
	29 年度	417,138,689	410,438,860	409,080	6,290,749	98.4
	比較増減	△5,240,030	△4,684,730	△90,710	△464,590	
計	30 年度	421,584,182	415,439,653	318,370	5,826,159	98.5
	29 年度	421,248,440	414,520,222	409,080	6,319,138	98.4
	比較増減	335,742	919,431	△90,710	△492,979	

収入未済額の主なものは、下水道使用料現年度分で 274 万 6,990 円、滞納繰越分で 307 万 9,169 円である。

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率 99.2%である。

エ 個別排水処理施設整備事業特別会計

(ア) 概要

名寄市個別排水処理施設条例に基づき、名寄市公共下水道計画処理区域を除いた地域を対象として生活污水等を処理するため、個別排水処理施設を設置するものであり、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入、市債を財源として運営している。

(イ) 決算状況

決算状況は、第 65 表から第 67 表のとおりである。

第 65 表 決算状況

区 分	予算現額 (円)	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (円)
		収入済額 (円)	執行率 (%)	支出済額 (円)	執行率 (%)	
30 年度	87,208,000	86,710,304	99.4	86,710,304	99.4	0
29 年度	84,949,000	84,520,199	99.5	84,520,199	99.5	0
比較増減	2,259,000	2,190,105		2,190,105		0

上記の表のとおり、本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに 8,671 万 304 円である。

第 66 表 款別収支状況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
分担金及び 負担金	1,577,000	1,577,850	個別排水 事業費	53,463,000	52,966,292	0	496,708
使用料及び 手数料	18,743,000	18,922,710	公債費	33,707,000	33,706,493	0	507
繰入金	51,188,000	50,509,596	諸支出金	38,000	37,519	0	481
諸収入	1,500,000	1,500,148					
市債	14,200,000	14,200,000					
計	87,208,000	86,710,304	計	87,208,000	86,710,304	0	497,696

第 67 表 分担金及び負担金・使用料及び手数料の収入状況

区 分	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)
分担金及び 負担金	30 年度	1,577,850	1,577,850	0	100.0
	29 年度	1,361,870	1,361,870	0	100.0
	比較増減	215,980	215,980	0	0
使用料及び 手数料	30 年度	18,934,810	18,922,710	0	99.9
	29 年度	18,827,230	18,817,860	0	100.0
	比較増減	107,580	104,850	0	2,730
計	30 年度	20,512,660	20,500,560	0	99.9
	29 年度	20,189,100	20,179,730	0	100.0
	比較増減	323,560	320,830	0	2,730

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率 99.4%である。

オ 食肉センター事業特別会計

(ア) 概要

と畜場法に基づき、食用に供する獣畜をと殺解体する施設として、名寄市立食肉センターを設置し、繰入金を財源として運営している。

なお、本決算には繰越事業が含まれており、内訳については、(エ)に掲載しているとおりである。

(イ) 決算状況

決算状況は、第 68 表及び第 69 表のとおりである。

第 68 表 決 算 状 況

区 分	予 算 現 額 (円)	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (円)
		収 入 済 額 (円)	執行率 (%)	支 出 済 額 (円)	執行率 (%)	
30 年度	104,555,000	52,362,595	50.1	52,362,595	50.1	0
29 年度	18,932,000	15,225,479	80.4	15,225,479	80.4	0
比較増減	85,623,000	37,137,116		37,137,116		0

上記の表のとおり、本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに 5,236 万 2,595 円で、予算現額に対する執行率は 50.1%である。

第 69 表 款 別 収 支 状 況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
繰入金	104,555,000	52,362,595	衛生費	60,749,000	8,557,421	51,290,000	901,579
			公債費	43,806,000	43,805,174	0	826
計	104,555,000	52,362,595	計	104,555,000	52,362,595	51,290,000	902,405

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率 50.1%である。

(エ) 繰越事業

繰越事業は、次表のとおりである。

(再掲)平成 30 年度食肉センター事業特別会計に含まれる繰越事業費一覧 (単位：円)

款	項	事業名	平成 29 年度より 繰越した額	国道支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源 (平成 29 年度一 般会計からの繰 越明許額)	支出済額
衛生費	保健衛生費	食肉センター 施設現況調査・設計業務委 託料 (平成 29 年度)	3,200,000	0	0	0	3,200,000	3,132,000

カ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 概要

75歳以上の高齢者及び一定の障がいをもつ65歳以上の高齢者を対象に、保険料、繰入金、諸収入を財源として北海道後期高齢者医療広域連合が運営している。

(イ) 決算状況

決算状況は、第70表から第72表のとおりである。

第70表 決算状況

区 分	予 算 現 額 (円)	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (円)
		収 入 済 額 (円)	執行率 (%)	支 出 済 額 (円)	執行率 (%)	
30年度	414,991,000	396,463,916	95.5	396,463,916	95.5	0
29年度	382,842,000	377,607,368	98.6	377,607,368	98.6	0
比較増減	32,149,000	18,856,548		18,856,548		0

上記の表のとおり、本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに3億9,646万3,916円である。

第71表 款別収支状況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額
後期高齢者 医療保険料	266,159,000	255,604,253	総 務 費	17,899,000	17,158,491	0	740,509
繰 入 金	146,022,000	138,502,143	後期高齢者医療広 域連合納付金	396,932,000	379,303,925	0	17,628,075
諸 収 入	2,810,000	2,357,520	諸 支 出 金	160,000	1,500	0	158,500
計	414,991,000	396,463,916	計	414,991,000	396,463,916	0	18,527,084

第72表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	収 入 率 (%)
30年度	266,159,000	256,241,553	255,604,253	30,500	679,900	99.8
29年度	248,180,000	245,100,858	244,750,605	40,900	310,853	99.9
比較増減	17,979,000	11,140,695	10,853,648	△10,400	369,047	

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率95.5%である。

キ 名寄市立大学特別会計

(ア) 概要

名寄市立大学の決算は、次のとおりである。

なお、平成 30 年度から本会計は、一般会計から特別会計とし、大学運営費用の可視化を図った。

(イ) 決算状況

決算状況は、第 73 表から第 75 表のとおりである。

第 73 表 決 算 状 況

区 分	予 算 現 額 (円)	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (円)
		収 入 済 額 (円)	執行率 (%)	支 出 済 額 (円)	執行率 (%)	
30 年度	1,846,707,000	1,819,563,586	98.5	1,819,563,586	98.5	0

上記の表のとおり、本会計の決算状況は、歳入、歳出総額ともに 18 億 1,956 万 3,586 円である。

第 74 表 款 別 収 支 状 況 (単位：円)

歳 入			歳 出				
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
分担金及び負担金	130,154,000	130,177,800	教育費	1,717,074,000	1,689,993,161	0	27,080,839
使用料及び手数料	458,087,000	464,153,600	公債費	129,633,000	129,570,425	0	62,575
道支出金	41,818,000	41,818,000					
財産収入	24,765,000	23,628,202					
寄附金	2,394,000	2,394,000					
繰入金	1,184,639,000	1,148,309,244					
諸収入	4,850,000	9,082,740					
計	1,846,707,000	1,819,563,586	計	1,846,707,000	1,819,563,586	0	27,143,414

上記の表のとおり、収入済額は 18 億 1,956 万 3,586 円である。

第 75 表 分担金及び負担金・使用料及び手数料の収入状況

区 分	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)
分担金及び負担金	132,201,700	130,177,800	0	2,023,900	98.5
使用料及び手数料	474,678,600	464,153,600	0	10,525,000	97.8
計	606,880,300	594,331,400	0	12,548,900	97.9

収入未済額の主なものは、大学費負担金 202 万 3,900 円、大学使用料 1,052 万 5 千円である。

(ウ) 執行状況

予算執行状況は、歳入、歳出ともに執行率 98.5% である。

(3) 実質収支に関する調書

本調書と決算書を照合審査した結果、計数は正確であることを認めた。

(4) 財産に関する調書

ア 公有財産

土地及び建物等について、平成 30 年度中の増減を確認した。

イ 物権、有価証券、出資による権利

地上権の増減及び有価証券(株名寄振興公社 950 万円ほか株券 5 件計 28,509 千円)の増減額はなかった。出資による権利は合計 22 件 8,216 万 3 千円であり、出資件数に増減はなかった。

ウ 物品

物品については、平成 30 年度中の増減数を確認した。

エ 基金等

(ア) 基金

基金は、次表のとおりである。

第76表

基金内訳

(単位：円)

名 称		平成30年5月末残高	決算年度中積立額	決算年度中取崩額	令和元年5月末残高	増 減 額
1	財政調整基金	2,071,258,301	3,338,699	283,895,000	1,790,702,000	△280,556,301
2	減債基金	1,853,101,391	317,595,792	0	2,170,697,183	317,595,792
3	公共施設整備基金	1,773,481,167	253,895,848	493,000,000	1,534,377,015	△239,104,152
4	地方交通確保基金	143,740,097	12,075	4,798,000	138,954,172	△4,785,925
5	地域振興基金	81,880,648	46,659,615	10,013,000	118,527,263	36,646,615
6	地域福祉基金	135,506,947	0	0	135,506,947	0
7	市立総合病院整備基金	100,133,887	8,413	20,000,000	80,142,300	△19,991,587
8	名寄東病院振興基金	783,117,307	163,731,350	197,418,000	749,430,657	△33,686,650
9	霊園管理基金	27,821,939	0	1,289,000	26,532,939	△1,289,000
10	ふるさと水と土保全基金	10,846,300	1,072	0	10,847,372	1,072
11	教育振興基金	28,337,538	510,000	12,436,000	16,411,538	△11,926,000
12	文化センター大ホール基金	288,155,076	5,234,352	9,700,000	283,689,428	△4,465,648
13	名寄岩基金	1,000,000	0	0	1,000,000	0
14	合併特例振興基金	1,231,600,000	0	0	1,231,600,000	0
15	竹内福祉基金	30,296,923	0	0	30,296,923	0
16	トムテ文化の森振興基金	42,286,598	3,553	0	42,290,151	3,553
一般会計の合計		8,602,564,119	790,990,769	1,032,549,000	8,361,005,888	△241,558,231
17	国民健康保険支払準備金基金	92,397,705	6,950	20,017,000	72,387,655	△20,010,050
18	介護給付費準備基金	216,578,140	37,948,975	0	254,527,115	37,948,975
19	名寄市立大学振興基金	786,551,065	104,667,628	0	891,218,693	104,667,628
20	名寄市立大学教育研究振興基金	42,540,984	3,574	0	42,544,558	3,574
特別会計の合計		1,138,067,894	142,627,127	20,017,000	1,260,678,021	122,610,127
合 計		9,740,632,013	933,617,896	1,052,566,000	9,621,683,909	△118,948,104

(イ) 北海道市町村備荒資金組合納付金

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減	年度中配分金	決算年度残高	増減率
1 普通納付金	208,121	0	2,081	210,202	1.0%
2 超過納付金	2,074,132	△327,000	7,165	1,754,297	△15.4%
合 計	2,282,253	△327,000	9,246	1,964,499	△13.9%

上記の表のとおり、平成30年度末の普通納付金及び超過納付金の合計は、前年度に対し3億1,775万4千円(△13.9%)の減少となった。

なお、基金は名寄市基金条例第7条の規定に基づき、基金に属する現金を次表のとおり歳計現金に繰替えて運用している。

第77表 繰替運用内訳

基金名	繰替運用額(円)	期 間	利率(%)	利子額(円)
財 政 調 整 基 金	2,000,000,000	H30.4.2~H30.5.31	0.400	1,293,150
	500,000,000	H30.8.21~H30.9.4	0.400	76,712
	500,000,000	H30.9.27~H30.11.2	0.400	197,260
	500,000,000	H30.10.19~H30.11.2	0.400	76,712
	1,000,000,000	H30.12.21~H31.3.25	0.400	1,030,136
	500,000,000	H31.1.25~H31.3.25	0.400	323,287
	500,000,000	H31.2.8~H31.3.25	0.400	246,575
減 債 基 金	800,000,000	H30.4.2~H30.5.31	0.400	517,260
	500,000,000	H31.2.22~H31.3.25	0.400	169,863
計				3,930,955

4 むすび

本市の平成30年度予算は、名寄市総合計画(第2次)を基調とし、「重点プロジェクト」及び「名寄市まち・ひと・しごと総合戦略」を中心とした施策のほか、人口減少・少子高齢化への対応等の財政見通しを踏まえ、「1名寄市総合計画(第2次)前期計画の具現化に取り組むこと」「2事業の選択と集中の徹底に取り組むこと」「3将来を見据えた健全な財政運営の維持に努めること」の三つを基本的な考え方とし、一般会計211億6,612万4千円(繰越された事業は除く。)、名寄市国民健康保険特別会計ほか6特別会計98億5,593万2千円の規模で編成され、年度末の専決処分による補正予算により、一般会計219億5,984万6千円(繰越された事業は除く。)、名寄市国民健康保険特別会計ほか6特別会計96億9,066万円となった。

また、平成30年度は、市長選挙後、肉付け予算編成が行われたほか、これまで一般会計の教育費に計上されていた大学費が特別会計化となった。

次に、決算審査に係る意見を述べる。

(1) 決算収支について

平成 30 年度決算収支の内容のうち基金では、財政調整基金で 2 億 8,389 万 5 千円、その他目的別基金で 7 億 4,865 万 4 千円、合計 10 億 3,254 万 9 千円が取り崩され一般会計に繰入されている。これは、平成 29 年度基金繰入金の合計 5 億 1,362 万円(財政調整基金繰入金 2 億 4,298 万 9 千円、その他基金繰入金 2 億 7,063 万円)を大幅に上回る 2 倍以上であり、主に財政調整基金 2 億 8,389 万 5 千円、及び公共施設整備基金(4 億 9,300 万円)等の取崩しによるものである。第 2 次名寄市総合計画に基づく各種施策事業の実施にあたっては、適切な事業選択と基金管理を図り、財政調整基金は計画的な積立てを図り、適正な管理運用のもと、持続可能な財政運営に取り組まれるよう努められたい。

次に、一般会計歳入では、地方交付税が 89 億 5,475 万 5 千円、市債の発行額が、一般会計 20 億 160 万円、下水道事業特別会計 5 千万円、個別排水処理施設整備事業特別会計 1,420 万円、合計 20 億 6,580 万円となり、前年度比 11 億 2,430 万円の減となった。

歳入の大きなウェイトを占める地方交付税は、合併算定替えによる優遇措置の縮減や国の動向に大きく左右されるほか、算定の基礎となる国勢調査人口等により、さらに厳しさを増すことが予想される。

一方、一般会計歳出では、冬季スポーツ拠点化事業等の各種施策事業の重点事業の実施として地方創生推進事業費スポーツコミッション運営負担金 670 万 5 千円ほか「冬季スポーツ拠点化事業」計 4,270 万 1 千円、新規事業では、「御料線デマンドバス運行事業 158 万 1 千円」、「小型有害鳥獣処分業務 174 万 5 千円」、「なよろ温泉整備事業 1,529 万 7 千円」等及び「風連中央小学校校舎・屋内運動場等改築事業 15 億 2,192 万円」が、継続事業では「名寄市立大学保健福祉学部再編事業」等が実施されたほか、地域経済の活性化等事業、その他行政課題、地方債の償還及び公共施設等の維持管理に要する経費等が執行された。

これらの事業執行に係る一般会計の決算収支をみると、形式収支(歳入歳出決算差引額)は、4 億 5,742 万 5 千円で、前年度に比べ 2,526 万 4 千円の減となり、この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源 1 億 499 万 4 千円を差し引いた実質収支は 3 億 5,243 万 1 千円の黒字となった。

また、一般会計の実質収支額 3 億 5,243 万 1 千円から前年度の実質収支額 4 億 7,819 万 2 千円を差し引いた単年度収支額では、1 億 2,576 万 1 千円の減少が生じており、特別会計を加えた単年度収支では 1 億 3,322 万円の減少となり、前年度の剰余金を減少させたことを確認した。

(2) 決算剰余金について

決算剰余金は、地方財政法第 7 条では「その 2 分の 1 を下らない金額を積み立て、又は地方債の繰り上げ償還の財源に充てなければならない」としており、一般会計の実質収支 3 億 5,243 万 1 千円のうち 1 億 8 千万円を基金に積み立て、残りの 1 億 7,243 万 1 千円を翌年度繰越したことが確認できた。

本市の財政状況は、決算において一定の剰余金が毎年生じているとはいえ、決して楽観できる状況にはない。健全かつ安定した財政運営と効率的、効果的な予算執行及び地方交付税の動向を踏まえ、市税を含む歳入の確実な確保の取組みを図る等のほか、引き続き、市民にわかりやすい財政状況の情報提供についても努められたい。

(3) 基金等について

財政調整基金、減債基金及びその他の基金の残高は、一般会計 83 億 6,100 万 5 千円、特別会計 12 億 6,067 万 9 千円、合計 96 億 2,168 万 4 千円となり、前年度の残高(一般会計 86 億 256 万 4 千円、特別会計 11 億 3,806 万 7 千円、合計 97 億 4,063 万 2 千円)に対し、1 億 1,894 万 8 千円(△1.2%)の減少となった。

また、北海道市町村備荒資金組合の備荒資金については、前年度末残高 22 億 8,225 万 3 千円に対し、超過納付金で 3 億 2,700 万円が取り崩され、本年度末残高合計 19 億 6,449 万 9 千円(前年度対比△13.9%)となった。

基金の積立て又は処分については、適正な管理及び計画的な執行に努められたい。

(4) 財産及び公の施設の管理運営について

次に、決算に係る「財産に関する調書」では、本市が出資等(有価証券、出資による権利)をしている団体等として合計28件1億1,067万2千円を確認した。

これらの出資先団体等については、年度中の増減はなかったが、適時、出資先の財政状況について調査分析することも必要である。

公の施設の管理では、指定管理者制度が数多く導入されているが、公の施設の利用に万全を期すよう財政規律の強化及び協定のあり方や調査方法に係る検討を行うほか、公有財産管理の適正管理の視点から財産管理体制の構築についても取り組まれたい。

(5) 特別会計決算について

次に、特別会計の決算では、名寄市立大学特別会計の授業料等の未収金対策の体制整備のほか、国民健康保険特別会計及びその他特別会計の未納未収金対策について、歳入の確実な確保のため、継続して取り組まれるよう期待する。名寄市立大学特別会計は、特別会計化した趣旨を踏まえ適正な財務運営に努められたい。

(6) 事務事業の執行に係る適正確保について

事務の執行に係る適正確保では、組織や職員の職務能力向上等の対策や対応が不可欠である。また、事務執行に係る一定の予算を確保する等、適正な事務の執行に係る必要経費を担保し、複雑、高度化する行政諸課題の解決に的確に対応していくほか、行政組織のガバナンスの向上に努められたい。

(7) 総括

最後に、地方自治法第2条「地方公共団体は、その事務を処理するにあたっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」を踏まえ、可視化による行政の信頼性を高め、市民が安心して暮らせるまちづくりが推進されるよう、一層の努力を期待するとともに、健全な財政運営と効果的、効率的な予算執行に取り組まれるよう努められたい。